

別紙

前年度の温室効果ガスの排出の量及び排出削減計画に基づき実施した措置の状況

氏名	(法人にあっては名称) 中国電力株式会社		住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒 730-8701 広島県広島市中区小町 4 - 3 3	
本票作成	部署名：カーボンニュートラル推進本部（環境技術グループ）				
主たる業種	分類コード	33	業種名：電気業		
事業の概要	電気事業 従業員数 385人（令和7年3月末現在）				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	玉島発電所		倉敷市玉島乙島字新湊8253番2	
	②	水島発電所		倉敷市潮通1丁目1番地	
	③	津倉ビル		岡山市北区津倉町2丁目2番2号	
	④	岡山支社		岡山市北区内山下1丁目11番1号うちさんげ電気ビル内	
	⑤	新成羽川発電所		高梁市備中町平川3446番地の2	
⑥	湯原第二発電所		真庭市久世3168-2		
特定事業者の該当要件	<input type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kl以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 28 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)				

温室効果ガス	基準年度（令和 5 年度）	（令和 6 ）年度排出量	目標年度（令和 9 年度）
排出量	156,992 t CO ₂	77,274 t CO ₂	150,806 t CO ₂
主な工場等の排出量	番号	工場等の名称	（令和 6 ）年度排出量
	①	玉島発電所	54,143 t CO ₂
	②	水島発電所	19,038 t CO ₂
	③	津倉ビル	2,112 t CO ₂
	④	岡山支社	1,029 t CO ₂
	⑤	新成羽川発電所	176 t CO ₂
⑥	湯原第二発電所	46 t CO ₂	

削減目標の達成状況	計画期間： 令和 6 年度 ～ 令和 9 年度 （ 4 箇年度）			
	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	（ 6 ）年度削減実績	目標削減率	目標達成
	<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準	46.5 %	3.9 %	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達

(原単位基準の削減目標を選択している場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 販売電力量（岡山県）	原単位当たり排出量		
		基準年度	（ 6 ）年度	目標年度
		0.0129 kg CO ₂ /(kWh)	0.0069 kgCO ₂ /(kWh)	0.0124 kgCO ₂ /(kWh)

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値(令和 6 年度)	達成率等
指標の状況	電力供給業	A:1.00かつB:44.3% 以上	-	-

【削減状況の自己評価】

○対 前年度比・基準年度比
玉島発電所の稼働率が低下したため。

【推進体制】

【推進体制】

- ・環境管理の最高責任者である社長のもと、カーボンニュートラル推進本部長が全社環境管理推進者として全社の環境管理を総括しています。
- ・また、省エネ法に基づき、カーボンニュートラル推進本部長をエネルギー管理統括者とした体制も整備しています。
- ・環境管理の実施状況等については、全社環境委員会、中国電力グループ環境委員会およびカーボンニュートラル推進会議で審議を行い、評価・見直しに反映するなど、PDCA管理を確実に行っています。

【環境管理の運用】

- ・当社の環境管理活動は、全社的な環境管理の仕組みを定めた「環境管理規程」および「環境管理取扱細則」に基づき、すべての事業所等において着実に実践しています。
- ・グループ大の取組みは、「中国電力グループ環境管理要綱」に基づき一体的な運用を行い、環境管理を推進しています。

【目標削減率達成のために実施した措置及び今後の取組】

工場等の名称	実施した措置及び今後の取組の内容
(令和6年度実施分) 全体	(令和6年度実施分) ○島根原子力発電所2号機の運転再開 ○その他 実施した措置 ・空調設備の実績を踏まえた効率的運転の検討および実施。 ・照明の部分消灯、LED化、不要時消灯徹底。 ・温水洗浄便座の暖め、温水機能の停止。 ・「エコ・オフィス実践行動プラン」に基づいた取り組みの実施。
(今後実施予定分) 全体	(今後実施予定分) ○再生可能エネルギーの導入拡大、安全確保を大前提とした原子力発電の活用、火力発電の高効率化・脱炭素化（非効率石炭火力のフェードアウト、バイオマス発電の混焼拡大、水素・アンモニア発電の実装準備等）、お客さまの脱炭素化ニーズにお応えするソリューション提案などにより、温室効果ガスの排出抑制に努めます。 ○オフィスでの電気使用量低減に向けて引き続き取り組みます。

【森林保全等吸収源対策への取組】

県内での取組	有	吉井川・高梁川の上流に水源涵養林を保有し、適切な維持管理をしています。
その他	有	J-クレジット（森林吸収）の取得に向けて対応を進めており、2024年6月にJ-クレジット制度の森林管理プロジェクトとしての登録を行っています。

【再生可能エネルギーの導入】

県内での取組	有	再生可能エネルギーによる発電設備の系統連系の申込みに対する手続きを速やかに行うとともに、計画的に系統連系工事を実施するなど、導入拡大に取り組んでいます。
その他	有	・当社は、中国電力グループ環境行動計画において、「再生可能エネルギー新規導入量」の目標を「2020～2030年度、30～70万kW」、「再生可能エネルギー導入拡大に向けた対応」の目標を「可能な限り導入（系統接続量）」として取り組んでいます。

【その他特記事項】

【再生可能エネルギー／調整力】

- ・既存水力発電のリパワリング ・浮体式洋上風力技術研究組合（FLOWRA）へ参画
- ・NEDO公募事業「既設発電設備の同期調相機化に関する調査」
- ・下松発電所跡地における系統用蓄電システムの導入

【原子力】

- ・島根原子力発電所2号機の安定運転、3号機の早期稼働に向けた取り組み

【火力】

- ・柳井発電所2号系列リブレースに向けた取り組み
- ・CCS実現に向けた検討

【脱炭素化に資するサービスの開発／事業展開】

- ・太陽光パネルのリユース・リサイクルに関する業務提携
- ・ペロブスカイト太陽電池の開発・製造・販売会社へ出資
- ・省エネ・CO2削減に向けた「IoT型計測診断サービス」